



平成29年9月26日

各 位

会 社 名 橋本総業ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 橋本 政昭
(コード番号：7570 東証1部)
問 合 せ 先 執行役員財務部長 佐々木 地平
(TEL. 03-3665-9000)

会 社 名 JKホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 青木 慶一郎
(コード番号：9896 東証1部)
問 合 せ 先 取締役財務部長 舘崎 和行
(TEL. 03-5534-3803)

JKホールディングス株式会社との経営統合に向けた協議の中止及び 子会社橋本総業株式会社とジャパン建材株式会社との業務提携に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、当社とJKホールディングス株式会社（以下、当社とあわせて「両社」と総称します。）との経営統合に向けた協議の中止及び子会社橋本総業株式会社とジャパン建材株式会社との業務提携について決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 経営統合に向けた検討の経緯

平成29年2月7日付プレスリリース「橋本総業ホールディングス株式会社とJKホールディングス株式会社の共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に向けた検討開始に関する基本合意書締結のお知らせ」によりお知らせいたしましたとおり、両社は平成29年2月7日付で経営統合に向けた基本合意書（以下、「本基本合意」といいます。）を締結し、協議を開始いたしました。

本基本合意では、平成29年5月上旬の統合契約の締結を予定しておりましたが、両社の経営統合を円滑に実行するために引き続き両社で経営統合に関する協議を継続する必要があると判断し、平成29年5月12日、締結時期を延期することとし、それ以降も早期の締結を目指し、引き続き協議を継続してまいりました。

2. 経営統合に向けた協議の中止の理由

両社はこれまでの間、対等の精神に則り経営統合に向けた協議を鋭意進めてまいりましたが、本経営統合に係る諸条件の合意に至らず、本日付で経営統合に関する本基本合意を解除し、経営統合に向けた協議を中止することといたしました。

3. 業務提携の理由及び内容

業務提携につきましては、両社の主要事業会社であります橋本総業株式会社とジャパン建材株式会社におきまして、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。

業務提携の手法により、引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用、より一層の協力関係を構築することにより、それぞれの企業価値を高めることが出来ると考えられ、業務提携契約を締結いたしました。(以下、「本業務提携」といいます。)

4. 業務提携の当事者の概要

(1) 名 称	橋本総業株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 政昭	
(4) 事 業 内 容	管工機材、住宅設備機器の販売	
(5) 資 本 金	301百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成27年4月24日	
(7) 大株主及び持株比率	橋本総業ホールディングス株式会社 100.0%	
(8) 上場会社（JKホールディングス株式会社）と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当事項	

(1) 名 称	ジャパン建材株式会社	
(2) 所 在 地	東京都江東区新木場1-7-22	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 明範	
(4) 事 業 内 容	合板・木材・建材・住宅設備機器等建築資材の卸売り	
(5) 資 本 金	100百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成18年2月1日	
(7) 大株主及び持株比率	JKホールディングス株式会社 100.0%	
(8) 上場会社（橋本総業ホールディングス株式会社）と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当事項	

5. 日程について

取締役会決議日	平成29年9月26日
基本合意の解除日	平成29年9月26日
業務提携の締結日	平成29年9月26日

6. 今後の見通しについて

経営統合に向けた協議の中止及び本業務提携による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

また、本業務提携は、今後、両社の企業価値向上に資すると考えております。

以 上